

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980
 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,139	△34.4	△619	—	△564	—	△321	—
26年3月期第2四半期	6,306	—	348	—	349	—	178	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △208百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 290百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△68.53	—
26年3月期第2四半期	38.22	—

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期第2四半期について遡及適用後を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,072	7,818	51.3	1,639.04
26年3月期	15,892	8,089	49.7	1,687.56

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,725百万円 26年3月期 7,896百万円

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期について遡及適用後を記載しております。
 2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
27年3月期	—	18.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期第2四半期末及び期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	37.7	1,000	145.5	950	117.9	550	145.6	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年3月期第1四半期より、会計方針の変更を行っております。このため、平成27年3月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率については、遡及適用後の平成26年3月期の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,788,000 株	26年3月期	4,754,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	74,800 株	26年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,687,987 株	26年3月期2Q	4,679,200 株

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 従業員数の状況	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結結果計期間及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長が鈍化し、欧州経済は足踏み状態となっているものの、米国経済では緩やかな持ち直しが進みました。また、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みはみられたものの、大企業の設備投資が堅調に推移したことや、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国における、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資を中心に、テレビ向け大型パネルに関する設備投資等も継続されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL関連装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、126億3千8百万円（前年同期は56億1千6百万円）となりました。なお、受注残高は150億6千5百万円（前年同期は57億6千2百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は41億3千9百万円（前年同期は63億6百万円）、営業損失は6億1千9百万円（前年同期は営業利益3億4千8百万円）、経常損失は5億6千4百万円（前年同期は経常利益3億4千9百万円）、四半期純損失は3億2千1百万円（前年同期は四半期純利益1億7千8百万円）となりました。なお、平成21年9月に付与した新株予約権が権利不行使により失効したため、新株予約権戻入益96百万円を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間に売上計上した装置案件には大型ライン受注案件が含まれていないため、上記の通り損失を計上しておりますが、これは年度初における計画通りであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、150億7千2百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が17億2千1百万円減少したこと及び「現金及び預金」が4億6千1百万円、「仕掛品」が2億5千4百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億5千7百万円それぞれ増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、72億5千4百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が7億8千2百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、78億1千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億3千3百万円増加し、49億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億5百万円（前年同期は2億2千9百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に仕入債務の減少額7億8千1百万円、税金等調整前四半期純損失4億6千万円、たな卸資産の増加額4億2千4百万円、前受金の減少額2億7千2百万円により、資金の取得は、主に売上債権の減少額17億5千万円によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円（前年同期は3億7百万円の取得）となりました。主に有形固定資産の取得による支出3千2百万円によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、6億9千2百万円（前年同期は6億4千1百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に長期借入金の純増額7億4千9百万円により、資金の使用は、主に短期借入金の純減額9千万円によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、本日公表致しました「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結会計期間の売上高は31百万円、営業利益は27百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は3百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,387
受取手形及び売掛金	6,137	4,415
商品及び製品	73	98
仕掛品	2,010	2,264
原材料及び貯蔵品	342	500
その他	1,037	971
貸倒引当金	△22	△32
流動資産合計	14,505	13,606
固定資産		
有形固定資産	872	863
無形固定資産		
のれん	25	20
その他	46	135
無形固定資産合計	72	156
投資その他の資産	441	446
固定資産合計	1,386	1,466
資産合計	15,892	15,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,380
短期借入金	929	840
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,673
未払法人税等	115	23
製品保証引当金	198	146
引当金	117	133
その他	852	541
流動負債合計	6,849	5,738
固定負債		
長期借入金	869	1,418
退職給付に係る負債	83	98
固定負債合計	953	1,516
負債合計	7,803	7,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,456
資本剰余金	2,064	2,112
利益剰余金	3,322	2,943
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,670	7,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	227	339
その他の包括利益累計額合計	225	338
新株予約権	192	92
純資産合計	8,089	7,818
負債純資産合計	15,892	15,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,306	4,139
売上原価	4,790	3,522
売上総利益	1,516	617
販売費及び一般管理費	1,167	1,237
営業利益又は営業損失(△)	348	△619
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	10
為替差益	10	78
その他	2	2
営業外収益合計	30	91
営業外費用		
支払利息	16	14
持分法による投資損失	9	2
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	3	0
営業外費用合計	28	36
経常利益又は経常損失(△)	349	△564
特別利益		
固定資産売却益	—	6
新株予約権戻入益	8	96
特別利益合計	8	103
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△460
法人税、住民税及び事業税	105	35
法人税等調整額	72	△175
法人税等合計	177	△139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	178	△321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178	△321

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	178	△321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	120	112
その他の包括利益合計	111	112
四半期包括利益	290	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	△208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△460
減価償却費	58	50
のれん償却額	—	5
株式報酬費用	2	—
新株予約権戻入益	△8	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	26	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△17	△10
支払利息	16	14
為替差損益(△は益)	△1	△62
持分法による投資損益(△は益)	9	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,316	1,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250	△424
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△162	241
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	1
仕入債務の増減額(△は減少)	667	△781
前受金の増減額(△は減少)	205	△272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160	△105
小計	△203	△177
利息及び配当金の受取額	17	10
利息の支払額	△20	△15
法人税等の還付額	47	—
法人税等の支払額	△71	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177	△100
定期預金の払戻による収入	532	100
有形固定資産の取得による支出	△10	△32
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△6	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	740
短期借入金の返済による支出	△750	△830
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△287	△450
配当金の支払額	△58	△58
新株予約権の発行による収入	5	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520	433
現金及び現金同等物の期首残高	5,281	4,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,761	4,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 従業員数の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末225名から3名増加しております。なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
FPD事業	5,934	3,709	△37.5
合計	5,934	3,709	△37.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	467	3,832	720.0
中国	2,608	7,408	184.0
韓国	1,985	745	△62.4
台湾	555	652	17.4
合計	5,616	12,638	125.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	803	793	△1.2
中国	4,062	2,426	△40.3
韓国	575	410	△28.8
台湾	864	509	△41.1
合計	6,306	4,139	△34.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。